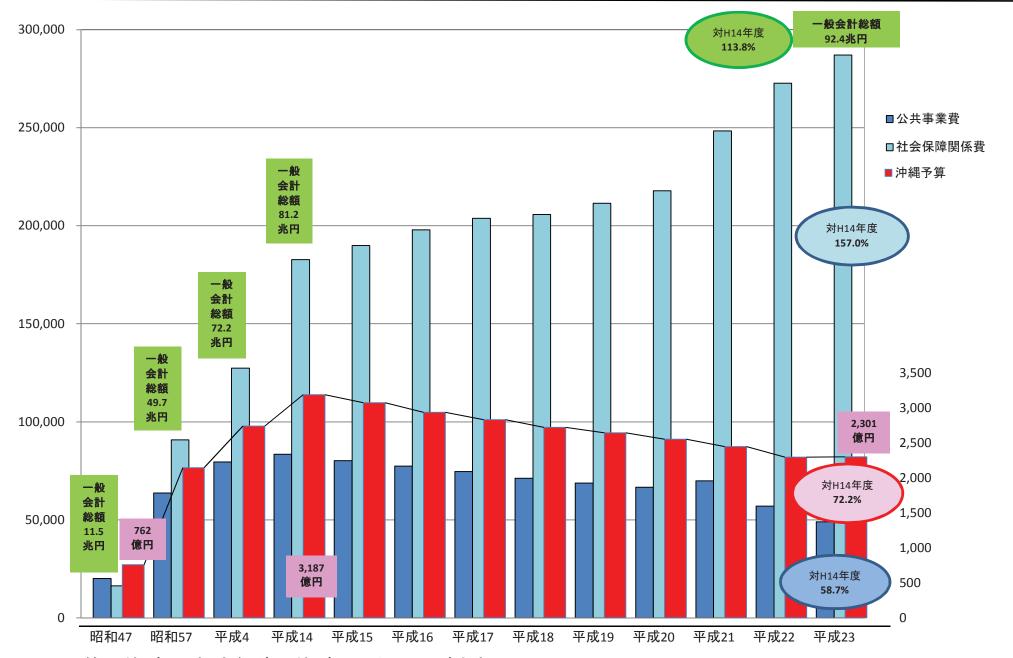
1-4-③ 国家予算と沖縄担当部局予算の推移



- ・国の予算の伸びは、社会保障の伸びによるところが大きい。
- ・国の公共事業予算の減少に伴い、沖縄関係予算(全体)も減少。

1-5 主な国庫補助負担率嵩上げ(平成22年度)

〇沖縄振興特別措置法に基づき国庫補助率の嵩上げがなされている(法第105条)

		沖縄	一般			沖縄	一般
【河川】	•河川改修費補助(広域河川改修)	9/10	1/2	【廃棄物処理】	・循環型社会形成推進交付金(ごみ処理 施設)	1/2	1/3
【ダム】	・多目的ダム建設事業費	9. 5/10	7/10 (大規模改良工事) 2/3 (その他改良工事)	【都市公園】	• 都市公園事業費補助	1/2	1/3 (用地) 1/2 (施設)
	· 河川総合開発事業費補助	9/10	1/2	【下水道】	ナルギネ衆悪がひ (ハルナルギ)	6/10	1/2
【砂防】	· 砂防事業費補助 (通常砂防)	9/10	1/2		・下水道事業費補助(公共下水道)	2/3 (処理施設)	5.5/10 (処理施設)
【治山】	・治山事業費補助 (山地治山、水源地 域保安林整備)	9/10	1/2		(流域下水道)	2/3	1/2
【海岸】	・海岸事業費補助(高潮対策費、侵食 対策費、老朽化対策緊急事業費)	9/10	1/2			3/4(処理施設)	2/3(処理施設)
【道路】	·地域連携推進事業費、交通円滑化事 業費(新設、改築)	9. 5/10	2/3	【工業用水】	・工業用水道事業費補助	3/4	4. 5/10以内
		9. 3/ 10	7/10 (改築のうち高規格)	【農業農村整備】	・国営かんがい排水事業費	9/10	2/3
	・地域連携推進事業費補助、交通円滑 化事業費補助(新設、改築)					9.5/10(ダム)	7/10(ダム)
	(一般国道(補助))	9/10	1/2(新設)		・県営かんがい事業費補助	8/10	5/10
			5.5/10(改築)		・農業集落排水事業費補助	7. 5/10	5/10
	(県道)	9/10	1/2	【森林整備】	·森林環境保全整備事業費補助(林道 開設)	8/10	1/2
	(市町村道)	8/10	5.5/10 (改築のうち基幹道)	【水産基盤整備】	· 水産物供給基盤整備事業費補助(外郭 · 水域施設)	9/10	1/2
【港湾】	•港湾改修費(重要港湾)	9. 5/10	5. 5/10			37 10	2/3 (第4種の一部)
	•港湾改修費補助(重要港湾)	9/10	5/10	【教育振興】	・公立学校施設整備費負担金 (小中学校校舎・屋内運動場新増築)	8. 5/10	1/2
	(地方港湾)	9/10	4/10		・安全・安心な学校づくり交付金 (小中学校校舎・屋内運動場改築)	7. 5/10	1/3
【空港】	・空港整備事業費(国管理空港)	9. 5/10	2/3	【社会資本総合 整備】	市街地整備総合交付金水の安全・安心基盤整備総合交付金	定額 (それぞれの事 業に応じた補助 率を適用)	定額 (それぞれの事
	• 空港整備事業費補助(地方管理空港)	9/10	5/10		・活力創出基盤整備総合交付金 ・地域住宅支援総合交付金		業に応じた補助 率を適用)
【住宅】	・地域住宅交付金	定額(かさ上げ有り)	定額	【農山漁村地域整備】	·農山漁村地域整備交付金	定額(それぞれの事業に応じた	定額(それぞれ の事業に応じた
【水道】	·水道水源開発等施設整備費補助(水道 用水供給施設)	3/4	1/4, 1/3, 1/2			補助率を適用)	補助率を適用)

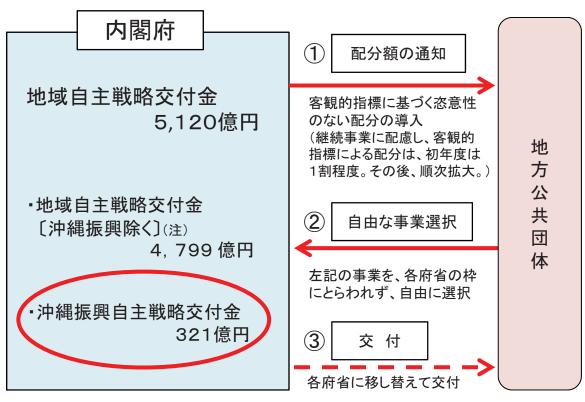
地 域 自 主 戦 略 交 付 金 5,120億円

- 〇「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主 戦略交付金」を創設。
- 〇 平成23年度は、第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化 を実施。

<対象事業>

- 社会資本整備総合交付金の一部 (国土交诵省)
- 農山漁村地域整備交付金の一部 (農林水産省)
- •水道施設整備費補助 (厚生労働省)
- ・交通安全施設整備費補助金の一部 (警察庁)
- 学校施設環境改善交付金の一部 (文部科学省)
- •工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ・自然環境整備交付金の一部(環境省)
- •環境保全施設整備費補助金(環境省)
- •消防防災施設整備費補助金(総務省)

<スキーム>



(注) このうち、北海道分269億円程度、離島分103億円程度、奄美分33億円程度。 なお、金額は配分予定額の一部。使途は、他地域と同様、地域自主戦略交付金の対象事業の全てである。

1-7 沖縄における社会資本整備についての今後の課題

○更新投資の増加

沖縄は本土に比べ社会資本整備が遅れた影響で更新時期もずれ込み、また沖縄特有の事情により、<u>今後、更新投資の</u> 占める割合が増加していくものと考えられる。

<沖縄特有の事情>

- ◆<u>復帰前後に建設した建物の多くが更新時期を迎えている。</u>特に、復帰直後に建てられた建物は、海洋博(昭和50年開催)関連施設の建設ラッシュによる資材不足のため、海砂を使ったコンクリート等質の悪い資材を使用しているものもあり、老朽化が著しい。
- ◆全国と比べて塩害の影響を受けやすい。
 - ・飛来塩分が多い(台風常襲地帯、島嶼県という地理的特性)
 - ・砂の品質に起因する塩害(昭和52年頃まで不十分な洗浄のままで海砂を骨材として使用)

○重点投資と高率補助率(嵩上げ措置)

- ・これまでの社会資本整備の推進により、本土と同程度の整備水準を達成している分野も存在。
 - (例)・水資源開発(本島における延べ給水制限日数) S47~H3年 (20年間): 1,100日 → H4~H20年(17年間): 31日
 - ・小・中学校校舎整備率 S47年: 77.6% → H21年: 96.7%
- ・<u>一括交付金制度の導入</u>により、県が一定程度自由に事業を選択することが可能。

○返還跡地の計画的整備

- ・返還後の跡地利用に向けた土地利用計画の策定や地権者の合意形成等の取組を支援。
- ・嘉手納以南の大規模な跡地発生(合計1,000ha規模)に備え、<u>円滑な跡地利用の実現に向けて、跡地間の機能分担について調整する仕組</u> みを含め、事業実施主体、事業手法等、事業実施に向けた具体的検討が課題。

陸上交通 (道路・モノレール)

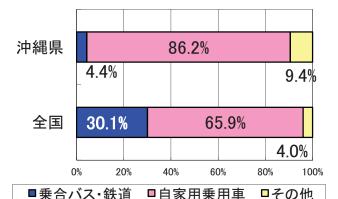
これまでの状況

- ○軌道系交通機関の不存在により、 陸上交通の大部分は自動車に依存
- ○復帰後、道路整備が進められたが、 依然として全国水準より低い状態



那覇都市圏を中心に激しい渋滞が発生

地域間を結ぶ幹線道路ネットワークが整備途上



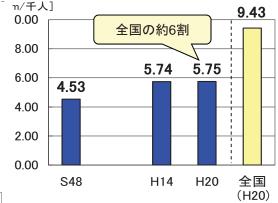


図2 人口あたり道路延長

機関別旅客輸送分担率

図1:「平成20年度旅客地域流動調査」より作成 図2:「道路統計年報」より作成

現計画における主要な取組

- ○『ハシゴ道路』をはじめとする幹線道路ネットワークの整備 那覇空港自動車道(南風原道路、豐見城東道路)、沖縄西海岸道路(糸満道路、豐見城道路)等
- ○沖縄都市モノレールの整備[H15.8開業] ※乗車人員(H21) 約35,000人/日
- ○離島架橋の整備

野甫大橋[H16.3供用]、古宇利大橋[H17.2供用]、ワルミ大橋[H22.12供用]、伊良部大橋[事業中]

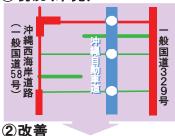
今後の課題

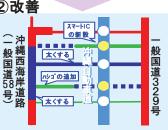
- ○地域を支える幹線道路ネットワークの早期概成
 - ※那覇空港、主要な港湾等と規格の高い道路が未連結
 - ※小禄道路、南部東道路、名護東道路等の整備
- 〇都市交通システムの整備
 - ※モノレールの延長整備、交通結節点の整備等
- ○老朽化が進行する道路ストックの適切な維持管理 ※橋梁の塩害への対応、除草・清掃 等
- ○環境問題・景観への配慮



写真 古宇利大橋

①現況(未完)





③最終形 (強いハシゴ)

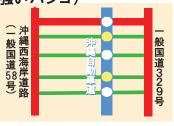
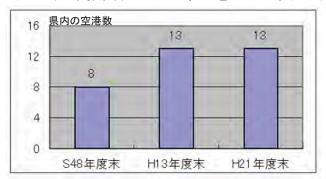


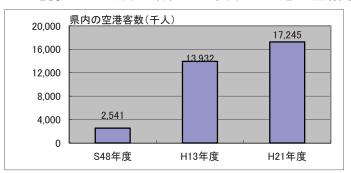
図3 「ハシゴ道路」イメージ

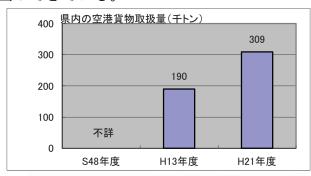
1 - 8 - ② 空港

空港施設の整備状況の推移

多くの島嶼を有する沖縄にとって、航空機による移動の確保は重要性が高いことから、増大する航空輸送需要に対応しつつ、 離島の生活 向上や産業振興、並びに県内をはじめ国内外との連携強化・交流の活性化に資する空港の整備を図ってきている。







現行計画における取組状況

現行計画は、沖縄の国内外との玄関口であり離島を結ぶ拠点空港でもある那覇空港の 整備拡充を図るとともに、離島の生活向上や産業振興などに資する新石垣空港、与那国 空港等の離島空港の整備を図ることとしており、現行計画に基づき鋭意進めている。

【現行計画期間内に完了した主なプロジェクト】

- (新)多良間空港整備(800m→1.500m : 平成15年度 供用開始)
- 与那国空港滑走路延長(1.500m→2.000m;平成18年度供用開始)

【現行計画期間内に取り組んでいる主なプロジェクト】

- 新石垣空港整備(1.500m→2.000m;平成24年度供用開始予定)
- ・那覇空港の抜本的な空港処理能力向上(2.700m:滑走路増設に向けた環境影響評価及び 調査の実施)
- 那覇空港ターミナル地域の整備(貨物ターミナル地区の整備:エプロン、排水溝等)

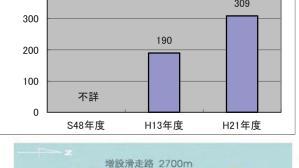
今後の課題

注) 平成21年10月 新貨物ターミナルビルが供用開始



新石垣空港完成予想図

- ・現在取り組んでいる事業については、その事業効果の早期発現に向けて鋭意推進を図る必要がある。
- 那覇空港の抜本的な能力向上を図るための滑走路増設については、着実に進める必要がある。
- ・「航空の安全・安心の確保」を図るため、空港施設(レーダー、庁舎、地下構造物等)の耐震対策に取り組む必要がある。
- 老朽化が進行する空港施設の更新整備を適切に進める必要がある。



現滑走路 3000m

那覇空港滑走路增設計画図

瀬長島